

クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンド設定日：2022年04月22日

日経新聞掲載名：クラ・ソリュ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	18,059	+1,193
純資産総額（百万円）	5,845	+274

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2026/01/30	7.1
3 カ月	2025/11/28	15.6
6 カ月	2025/08/29	25.7
1 年	2025/02/28	43.8
3 年	2023/02/28	71.9
設定来	2022/04/22	80.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2023/04/17	0
第2期	2024/04/15	0
第3期	2025/04/15	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入投資信託	98.0	-0.7
マネー・ファンド	0.0	-0.0
現金等	2.0	+0.7
合計	100.0	0.0

- ※ 組入投資信託の正式名称は「J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」です。
- ※ マネー・ファンドの正式名称は「マネー・トラスト・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、18,059円（前月比+1,193円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+7.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率 (%)

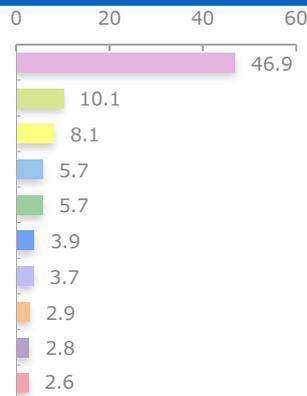
	当月末	前月比
株式	99.6	+0.2
先物等	0.0	0.0
現金等	0.4	-0.2
合計	100.0	0.0

組入上位10通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	54.6	+3.1
2 ユーロ	16.0	-0.4
3 イギリスポンド	8.0	-1.5
4 スウェーデンクローナ	5.7	-1.6
5 日本円	5.7	-0.4
6 オーストラリアドル	2.8	+1.2
7 中国元(オフショア)	2.0	-0.1
8 香港ドル	1.7	+0.1
9 台湾ドル	1.3	+0.1
10 ブラジルレアル	0.9	+0.1

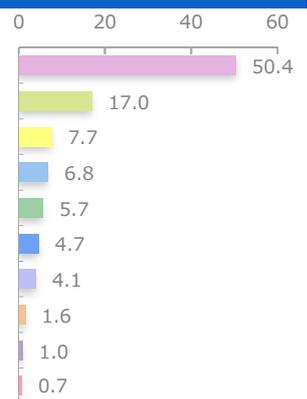
組入上位10カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	46.9	+2.8
2 イギリス	10.1	-1.6
3 ドイツ	8.1	-0.2
4 スウェーデン	5.7	-1.6
5 日本	5.7	-0.4
6 台湾	3.9	+0.6
7 中国	3.7	-0.1
8 アイルランド	2.9	-0.5
9 オーストラリア	2.8	+1.2
10 フランス	2.6	-0.3



組入上位10業種 (%)

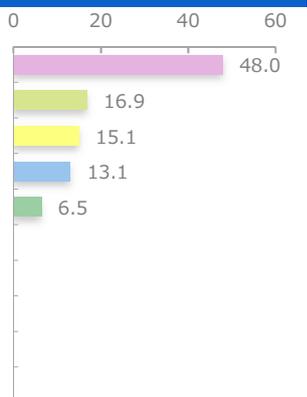
	当月末	前月比
1 資本財	50.4	-1.1
2 公益事業	17.0	-1.4
3 素材	7.7	+1.3
4 半導体・半導体製造装置	6.8	+0.7
5 商業・専門サービス	5.7	+0.1
6 ソフトウェア・サービス	4.7	+0.8
7 テクノロジ・ハードウェア・機器	4.1	+0.2
8 金融サービス	1.6	-0.3
9 耐久消費財・アパレル	1.0	+1.0
10 自動車・自動車部品	0.7	-0.9



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

投資テーマ別構成比率 (%)

	当月末	前月比
電力供給	48.0	-4.4
食糧・水	16.9	+0.2
建物	15.1	+3.3
移動	13.1	+0.8
リサイクル	6.5	+0.3



※ JPモルガン・アセット・マネジメントによる分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位5銘柄 2026年01月30日現在 (組入銘柄数 58)

銘柄	国・地域 業種	投資テーマ	比率 (%)	コメント
1	SSE PLC イギリス 公益事業	電力供給	4.5	英国、アイルランドにおいてビジネスを行う総合公益企業。再生可能エネルギー及び送電事業が収益の多くを占める。洋上風力発電による再生可能エネルギー容量の大幅な拡大を計画しており、同事業による収益への寄与の更なる増加が期待される。
2	NEXTERA ENERGY INC アメリカ 公益事業	電力供給	4.2	北米で大規模に事業を展開する風力および太陽光等の再生可能エネルギー企業。米国有数のエネルギー企業であるFlorida Power & Light Company(FPL)等を通じて事業を展開。再生可能エネルギー設備の建設に大規模な投資を実施し、2005年以降の期間においてCO2排出を伴わない発電を300%以上増加させた実績を有する。
3	HITACHI LTD 日本 資本財	電力供給	4.1	日本の多国籍エレクトロニクス企業。CO2排出量を削減する事業やクライアントとの協働を通じて脱炭素社会の実現に貢献する。グリーンエナジー&モビリティ、デジタルシステム&サービス、コネクティブインダストリーズの3つの事業領域において展開している。また、世界最大の送電網サプライヤーであり、世界的に送電網拡張の需要が高まっていることから恩恵を受けている。
4	PRYSMIAN SPA イタリア 資本財	電力供給	3.5	エネルギー及び通信業界向けのケーブルの設計、供給、設置を行う企業。同社は海底伝送、資産監視システム、ネットワーク・コンポーネント、光ファイバーに強みを持つ。デジタル技術を活用した送電網の効率化等を通じて、省エネの達成に貢献。
5	TRANE TECHNOLOGIES PLC アメリカ 資本財	建物	3.2	セントラル・ヒーティング、エアコン、電気自動車向け等の空調機器の製造企業。クリーン・テクノロジーの開発、システムのエネルギー効率化、効率的な冷媒への移行を進める。2030年までに顧客のCO2排出量を1ギガトン(10億トン)削減する計画、Gigaton Challenge (ギガトン・チャレンジ) を掲げる。

※ 作成基準日の前月末時点のデータです。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメイト・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（イクラス、円建て）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位6～10銘柄 2026年01月30日現在

銘柄	国・地域 業種	投資テーマ	比率 (%)	コメント
6	AGCO CORP アメリカ 資本財	食糧・水	3.1	農業機械メーカーとして、トラクター、コンバイン、集草機、散水機、飼料機械など多様な農業機器や交換部品を製造・販売している。幅広い製品ラインナップを揃え、世界各地で事業を展開している。
7	ATLAS COPCO AB-A SHS スウェーデン 資本財	電力供給	2.7	国際的な産業機器メーカー。圧縮空気機器・処理、真空処理ソリューション、鋳業機器、発電機、電力・空気動力工具、ハイブリッド接合テクノロジー、およびその他組立システムなど多岐にわたる産業機器の開発・製造・販売を行っている。関連機器およびサービスも包括的に提供している。
8	E.ON SE ドイツ 公益事業	電力供給	2.7	エネルギーネットワークとエネルギーインフラを手掛ける欧州有数の大手エネルギー会社。消費者に革新的な顧客向けソリューションを提供する。主な事業は、エネルギーネットワークおよび顧客向けソリューション。
9	NATIONAL GRID PLC イギリス 公益事業	電力供給	2.6	英国と米国で事業を展開するエネルギー会社。電力・ガスの送電と配電に注力。イングランドおよびウェールズで送電網、英国全土でガス供給網を保有・運営するほか、米国北東部やスコットランドでも送電網を保有・運営する。
10	BOLIDEN AB スウェーデン 素材	電力供給	2.6	スウェーデンを拠点とする鋳山会社。金属、鋳物の採掘・精製・販売に従事する。主力は亜鉛と銅。金、鉛、銀、硫酸も生産する。欧州で採鋳、選鋳を手掛け、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーでは熔錬、精錬に従事する。

※ 作成基準日の前月末時点のデータです。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメイト・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（イクラス、円建て）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は一進一退となりました。一部の景気指標が堅調だった一方、雇用市場に軟調さが見られたことなどから、金融政策に対する見方が交錯しました。また、リスク資産全般に高値警戒感も意識される中、AIの普及により既存のサービスが代替されるとの懸念からソフトウェア関連銘柄が下落するなど、変動性が高まりました。政治面では、米国とイランの間での軍事衝突の勃発懸念や、トランプ政権の関税政策が裁判所の法的支持を得られなかったことなども、波乱要因となりました。

欧州株式市場は上昇しました。財政金融政策の効果により、景気に対する楽観的な見方が広がりました。AIによる代替懸念が比較的小さかったことや、米国の関税政策が緩和されるとの期待もプラス要因となりました。

米ドル/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円安となる局面がありました。その後、衆議院選挙の結果を受けた高市政権の基盤安定や、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから、円高となりました。月末にかけては、米経済指標の底堅さや日銀の早期利上げ観測の後退が意識され、再び円安となりました。ユーロ/円は上昇しました。上旬は、日本の財政悪化懸念から円売りが優勢となる局面がありました。その後、日本政府・日銀による為替介入への警戒感などから円高となりましたが、月後半は日銀の早期利上げ観測の後退から円安となりました。

＜運用経過＞

2月の基準価額は上昇しました。個別銘柄では、米国の大手農業メーカーであるディア（食糧・水）は、小型農業機械や建設機械部門の堅調な需要を背景に、好調な決算を発表し、基準価額にプラス寄与しました。また、台湾の半導体メーカーであるTSMC（電力供給）は、クラウドAI分野における堅調な需要と、非AI分野の安定した需要に支えられ、決算において力強い売上成長を示し、基準価額にプラス寄与しました。一方で、カナダのエンジニアリングサービス会社であるWSPグローバル（建物）は、決算において、キャッシュフローや受注残高は堅調だったものの、利益率の業績見通しが市場予想を下回り、基準価額にマイナス寄与しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

気候変動問題に対処するためには、世界のエネルギー供給を脱炭素化する必要があり、これから本格化する脱炭素化に向けた大規模な投資が、当戦略に大きな利益をもたらすことを期待しています。各国政府においてエネルギー自給への関心が増加しており、政策や助成金によって気候変動ソリューションへの大規模な投資が支援されると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメイト・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

※ このページは「J Pモルガン・ファンズ・クライメイト・チェンジ・ソリューションズ・ファンド（Iクラス、円建て）」について、J Pモルガン・アセット・マネジメントから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

また、各国政府や企業、消費者などが、2050年までにカーボンニュートラル社会の実現を目指していることも支援材料とみています。テクノロジーの普及やイノベーションの加速に伴って、気候変動問題解決に貢献するソリューションへの投資は、引き続き増加すると見込んでいます。こうした傾向がより顕著になるにつれ、今後はコストの低下も期待され、気候変動問題解決に貢献するソリューションの世界的な普及が進むとみています。当ファンドでは、気候変動ソリューションに関連する「電力供給」、「建物」、「食糧・水」、「リサイクル」、「移動」などの魅力的なテーマにフォーカスするとともに、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献などを行うことが期待される企業への投資を継続いたします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの特色

- 主として気候変動ソリューションをテーマに掲げる世界の企業の株式に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

* 気候変動ソリューションをテーマに掲げる企業とは
当ファンドでは、気候変動問題に対応するための革新的なソリューションの提供やイノベーションへの貢献、あるいはそれらの取組みの推進等を行うことが期待される企業等を指します。
 - 実質的な運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッドが行います。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。

委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。

ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用戦略は、特定のサステナビリティ課題・テーマを設定し、それらに貢献する企業等を投資対象としている「ESGテーマ型」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。

委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。

委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。

<サステナブルプロダクト認定基準>

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/

<モニタリング状況>

[https://www.smd-](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

[am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf](https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf)

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定のESGテーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定のESGテーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該ESGテーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2022年4月22日設定）

決算日

毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- イースター・マンデー
- 12月24日から26日
- 投資対象とする外国投資信託の管理会社が指定する日

※詳しくは委託会社または販売会社までお問い合わせください。

クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.133%（税抜き1.03%）**の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用報酬を含めた場合、**年1.683%（税抜き1.58%）程度***となります。
※投資対象とする投資信託の事務管理費用も含めた場合、**年1.843%（税抜き1.74%）程度***となります。
*投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年10月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
- ※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



クライメート・ソリューション・ファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2026年02月27日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

